

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日邦産業株式会社
 コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 大塚 真治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CSR統括部長 (氏名) 三上 仙智
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 0587-98-1227
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,433	7.6	855	182.4	1,044	460.1	592	1,427.2
24年3月期	39,435	△1.0	302	△68.8	186	△78.5	38	△94.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,259百万円 (—%) 24年3月期 △256百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	66.63	—	6.7	4.6	2.0
24年3月期	4.36	—	0.5	0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △39百万円 24年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,184	9,417	38.7	1,052.51
24年3月期	21,398	8,363	38.5	927.79

(参考) 自己資本 25年3月期 9,353百万円 24年3月期 8,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,334	△1,860	247	3,932
24年3月期	468	△1,982	1,344	3,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	344.0	1.6
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	133	22.5	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.0	900	5.2	950	△9.0	660	11.5	74.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	9,127,338 株	24年3月期	9,127,338 株
25年3月期	240,253 株	24年3月期	240,154 株
25年3月期	8,887,151 株	24年3月期	8,887,233 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,839	△1.9	33	△73.0	279	△7.0	180	△2.1
24年3月期	27,346	2.4	124	△62.2	300	△25.5	184	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.35	—
24年3月期	20.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	17,529		6,972		39.8	784.58		
24年3月期	17,187		6,899		40.1	776.32		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,972百万円 24年3月期 6,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。また、平成26年3月期の業績については、為替レートを1米ドル=95円、1タイバーツ=3.2円を前提としており、連結業績の見通しにつきましては、売上高45,000百万円、営業利益900百万円、経常利益950百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

平成25年5月30日(木)・・・機関投資家向け決算説明会

この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家に皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円為替相場の問題、欧州の金融問題、隣接国との領土問題から派生した貿易問題等を外部環境としながら推移しました。

このような環境のもと、当社グループは成長を続けるアセアン地域に経営資源をシフトし、また国内事業における合理化に努め、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,433百万円（前期比7.6%増）、営業利益は855百万円（前期比182.4%増）、経常利益は1,044百万円（前期比460.1%増）、当期純利益は592百万円（前期比1427.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、海外の一部地域における自動車ローンの頭金規制の影響を受けるものの、タイ王国の力強い需要に支えられ好調に推移しました。しかしながら、国内はエコカー補助金の終了に伴う影響と、隣接国との領土問題に起因する生産調整の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は10,747百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益403百万円（前期比183.8%増）となりました。

エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン関連事業を拡大することができましたが、苦戦が続く半導体・大型液晶関連の需要減退と隣接国との領土問題に起因する生産調整の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は13,840百万円（前期比2.7%増）、セグメント損失は2百万円（前期は87百万円のセグメント損失）となりました。

精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、一昨年に発生した自然災害の影響も薄まり、各社サプライチェーンの復旧とともに、本格的な増産体制に移行することができました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高9,223百万円（前期比23.7%増）、セグメント利益は380百万円（前期比182.9%増）となりました。

住宅設備事業

住宅設備機器メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外において堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂成形品・配管部品、建築材料並びに、燃料電池の関連部材の販売が堅調に推移しましたが、海外事業の開始に伴う戦略経費をカバーするに至りませんでした。

この結果、当連結会計年度におけるセグメントの売上高は3,480百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は109百万円（前期比10.0%減）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID事業等を含んでおります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は6,120百万円（前期比8.4%減）、セグメント損失は1百万円（前期は28百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し13,211百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が612百万円減少したものの現金及び預金が594百万円、商品及び製品が196百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,582百万円増加し10,973百万円となりました。これは、有形固定資産合計が2,689百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,786百万円増加し24,184百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し11,298百万円となりました。これは短期借入金が819百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し3,467百万円となりました。これは繰延税金負債が248百万円増加したことに加え、長期借入金が534百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加し9,417百万円となりました。これは為替換算調整勘定が622百万円増加したことに加え、利益剰余金が458百万円増加したことなどが主な要因となっております。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント増加の38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて550百万円の増加となり3,932百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,334百万円（前連結会計年度は468百万円の増加）となりました。

これは仕入債務の増減額により375百万円の減少要因があったものの、減価償却費による880百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,860百万円（前連結会計年度は1,982百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により320百万円及び定期預金の払戻による収入により309百万円の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出により2,371百万円の減少要因があったことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、247百万円（前連結会計年度は1,344百万円の増加）となりました。

これは長期借入金の返済による支出が885百万円の減少要因があったものの、長期借入れによる収入が1,231百万円の増加要因があったことなどが主な要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	41.6	38.6	43.7	38.5	38.7
時価ベースの自己資本比率	10.7	21.8	25.7	19.5	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	2.5	3.7	9.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	14.9	7.4	4.8	17.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、配当性向並びに、企業力の更なる向上に必要となる内部留保の充実などを総合的に勘案して利益配分案を決定しています。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては前期と同じ1株につき15円を予定しております。また、次期についても、引き続き厳しい経営環境が見込まれますが安定配当に努めるべく、1株当たりの配当金は15円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項でも、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①自然災害等のリスクについて

当社グループは、モビリティ事業及び精密機器事業等においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産および負債を有しております。また、在外連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されております。これらを連結財務諸表へ取り込むに当り、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

③競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法令の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があります。当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約4割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社13社（国内3社、海外10社）と関連会社1社（海外）により構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ事業」、「エレクトロニクス事業」、「精密機器事業」及び「住宅設備事業」の4つを報告セグメントとしております。

モビリティ事業・・・

当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.、NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.、NK MECHATRONICS CO., LTD.、NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAが、自動車市場に対して樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携させ、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.はエレクトロニクス事業の商品も販売しております。

また当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD.及びNIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

エレクトロニクス事業・・・

当社及び当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.、NIPPO (HONG KONG) LTD.が電気・電子部品、半導体、LCD（液晶ディスプレイ）市場に対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。

当社子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.はモビリティ事業の製品も販売しております。

また当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.は、精密機器事業の製品も販売しております。

精密機器事業・・・

当社及び当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD.、NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.、NIPPO (HONG KONG) LTD.、NIPPO (SHANG HAI) LTD.、日邦精密工業(深セン)有限公司がOA、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。

当社子会社NK MECHATRONICS CO., LTD.は、モビリティ事業の製品の製造・販売もしております。

また当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.は、エレクトロニクス事業の製品も販売しております。

住宅設備事業・・・

当社が給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能による販売活動を展開しております。

その他事業・・・

当社及び当社子会社株式会社京都映工社、日邦メタルテック株式会社、NIPPO METAL TECH PHILS., INC.、NTメカトロニクス株式会社が製造・販売活動を展開しております。

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.が営業・開発支援活動を展開しております。

また当社関連会社富優技研股份有限公司は、中国・台湾を中心に営業及び生産活動を展開しております。

(注) 1 Global Metal Tech Corp. (連結子会社)はNIPPO METAL TECH PHILS., INC. (連結子会社)へ商号変更いたしました。

(注) 2 日邦精密工業(深セン)有限公司は、来料加工ライセンスが平成25年7月をもって期限満了となることから、当社子会社NIPPO (HONG KONG) LTD.に属する深圳工場を現地法人として設立いたしました。

(注) 3 PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA は、取引先の要望に応えるためインドネシアに生産子会社として設立いたしました。

(注) 4 NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.は、当社の在外連結子会社9社に対する事務及び営業並びに開発支援サービスの提供を目的として、タイ・バンコクに地域統括会社として設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値を創造し、これを広く販売する事によって、取引先様の信頼を集め、株主様、お取引先様からの支持を受け続ける企業づくりを目指しております。

また、企業活動を通じての地球環境の保全に積極的に貢献することが、企業の社会的責任であると考え、その実践に邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の安定性と投下資本の効率性を重視しており、目標とする経営指標として、ROA（総資産営業利益率）10%を掲げ、株主価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「テクニカルイノベーター」として、「技術シーズ」と「お客様のニーズ」を融合させ、「イノベーション」を創り出すことを事業アイデンティティとしております。いつでも、どこでも最高の商品・製品・サービスを提供し続ける「力」を当社グループの存在価値と定め、当社グループならではの付加価値を材料・部品・ユニット・製品・サービスにプラスした企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

また、機能戦略としては、「マーケティング」「販売」「購買」「物流」「開発」「生産」「人事」「財務・経理」「情報」「総務・庶務」「広告・宣伝」の各経営機能において、機能ビジョンを明確にするとともに、集中すべき市場を自動車市場・エレクトロニクス市場、精密機器市場及び住宅設備市場と定め、特に成長著しい中国・アセアン地域に注力していくことを掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

「生産拠点の海外シフト」「新興国メーカーの台頭」など当社グループを取り巻く環境は、ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境へ対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	4,032,874
受取手形及び売掛金	※4 7,853,613	※4 7,241,026
商品及び製品	803,434	999,851
仕掛品	191,489	204,540
原材料及び貯蔵品	349,900	369,528
繰延税金資産	86,294	32,057
未収入金	176,332	247,319
その他	139,400	105,641
貸倒引当金	△31,263	△21,681
流動資産合計	13,007,912	13,211,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	6,523,820
減価償却累計額	△1,919,380	△2,354,193
建物及び構築物(純額)	3,052,067	4,169,626
機械装置及び運搬具	4,151,370	5,637,117
減価償却累計額	△2,935,174	△3,603,310
機械装置及び運搬具(純額)	1,216,196	2,033,807
工具、器具及び備品	499,675	661,185
減価償却累計額	△400,416	△428,014
工具、器具及び備品(純額)	99,259	233,171
土地	※1, ※2 560,031	※1, ※2 1,321,323
建設仮勘定	231,140	90,136
有形固定資産合計	5,158,694	7,848,064
無形固定資産		
投資その他の資産	175,702	163,677
投資有価証券	※1 678,887	※1 709,797
関係会社株式	942,295	1,023,628
繰延税金資産	106,328	135,254
その他	1,444,375	1,205,333
貸倒引当金	△116,097	△112,735
投資その他の資産合計	3,055,789	2,961,279
固定資産合計	8,390,186	10,973,020
資産合計	21,398,099	24,184,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,296,769	※4 6,144,230
短期借入金	※1 1,679,570	※1 2,498,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 909,096	※1 797,155
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	249,191	360,441
未払法人税等	23,905	123,503
賞与引当金	194,533	182,962
その他	912,809	1,061,845
流動負債合計	10,395,875	11,298,939
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	※1 1,545,382	※1 2,079,491
繰延税金負債	23,501	272,451
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,913	※2 2,913
退職給付引当金	630,375	656,563
環境対策引当金	10,502	9,850
資産除去債務	51,252	51,442
負ののれん	15,862	8,109
リース債務	56,912	78,626
その他	141,910	278,421
固定負債合計	2,638,612	3,467,872
負債合計	13,034,488	14,766,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,543,466
自己株式	△155,249	△155,296
株主資本合計	9,410,225	9,868,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	87,271
土地再評価差額金	※2 5,273	※2 5,273
為替換算調整勘定	△1,238,647	△607,762
その他の包括利益累計額合計	△1,164,769	△515,217
少数株主持分	118,154	63,591
純資産合計	8,363,610	9,417,366
負債純資産合計	21,398,099	24,184,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,435,920	42,433,785
売上原価	34,732,814	37,065,688
売上総利益	4,703,105	5,368,097
販売費及び一般管理費	4,400,270	4,512,760
役員報酬及び給料手当	1,977,154	2,023,117
賞与引当金繰入額	192,361	211,991
退職給付費用	115,910	84,399
法定福利及び厚生費	337,185	350,798
貸倒引当金繰入額	17,468	△12,059
地代家賃	198,377	207,838
消耗品費	46,533	60,066
通信費	48,076	48,969
荷造運搬費	353,208	423,190
車両費	62,573	64,850
交通費	201,423	231,816
租税公課	39,255	60,771
減価償却費	173,026	183,903
その他	※3 637,715	※3 573,107
営業利益	302,835	855,336
営業外収益		
受取利息	14,097	14,998
受取配当金	13,172	9,799
仕入割引	22,131	24,733
為替差益	—	247,564
スクラップ売却益	30,306	33,204
その他	65,805	43,765
営業外収益合計	145,513	374,066
営業外費用		
支払利息	106,820	137,542
持分法による投資損失	—	39,740
為替差損	128,936	—
その他	26,179	8,052
営業外費用合計	261,935	185,335
経常利益	186,413	1,044,067
特別利益		
固定資産売却益	※1 18,157	※1 13,578
投資有価証券売却益	1,166	—
負ののれん発生益	—	51,034
新株予約権戻入益	36,235	—
特別利益合計	55,559	64,612

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 89,182	—
固定資産処分損	※2 7,007	※2 16,625
投資有価証券評価損	3,649	—
減損損失	※5 15,452	※5 5,277
災害による損失	※6 16,542	—
特別損失合計	131,833	21,902
税金等調整前当期純利益	110,138	1,086,776
法人税、住民税及び事業税	60,204	181,178
過年度法人税等	—	22,958
法人税等調整額	11,562	272,522
法人税等合計	71,766	476,659
少数株主損益調整前当期純利益	38,372	610,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△399	17,995
当期純利益	38,771	592,121

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,372	610,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,010	18,666
土地再評価差額金	649	—
為替換算調整勘定	△267,664	509,810
持分法適用会社に対する持分相当額	—	121,074
その他の包括利益合計	△295,025	649,551
包括利益	△256,653	1,259,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,909	1,232,876
少数株主に係る包括利益	△4,744	26,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
当期首残高	4,177,024	4,084,652
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	38,771	592,121
土地再評価差額金の取崩	2,165	—
当期変動額合計	△92,371	458,813
当期末残高	4,084,652	4,543,466
自己株式		
当期首残高	△155,213	△155,249
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△46
当期変動額合計	△36	△46
当期末残高	△155,249	△155,296
株主資本合計		
当期首残高	9,502,633	9,410,225
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	38,771	592,121
自己株式の取得	△36	△46
土地再評価差額金の取崩	2,165	—
当期変動額合計	△92,408	458,766
当期末残高	9,410,225	9,868,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	96,615	68,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,010	18,666
当期変動額合計	△28,010	18,666
当期末残高	68,605	87,271
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	5,273
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	—
当期変動額合計	△1,516	—
当期末残高	5,273	5,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△975,327	△1,238,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263,320	630,884
当期変動額合計	△263,320	630,884
当期末残高	△1,238,647	△607,762
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△871,922	△1,164,769
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290,681	649,551
当期変動額合計	△292,846	649,551
当期末残高	△1,164,769	△515,217
新株予約権		
当期首残高	36,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,235	—
当期変動額合計	△36,235	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	123,084	118,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,930	△54,562
当期変動額合計	△4,930	△54,562
当期末残高	118,154	63,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,790,031	8,363,610
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	38,771	592,121
自己株式の取得	△36	△46
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△331,846	594,989
当期変動額合計	△426,420	1,053,756
当期末残高	8,363,610	9,417,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,138	1,086,776
減価償却費	712,055	880,282
減損損失	15,452	5,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93,120	△12,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,850	11,395
受取利息及び受取配当金	△27,270	△24,798
支払利息	106,820	137,542
為替差損益 (△は益)	△7,552	46,795
持分法による投資損益 (△は益)	—	39,740
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,649	—
固定資産処分損益 (△は益)	△11,150	3,046
負ののれん発生益	—	△51,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△745,641	866,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217,357	△144,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	671,398	△375,474
差入保証金の増減額 (△は増加)	137,655	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88,323	△13,425
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△152,430	69,593
その他	1,975	34,456
小計	630,390	2,559,348
利息及び配当金の受取額	22,967	20,981
利息の支払額	△97,717	△136,408
法人税等の支払額	△86,883	△109,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,756	2,334,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,367	△10,269
定期預金の払戻による収入	15,750	309,712
有形固定資産の取得による支出	△1,594,072	△2,371,344
有形固定資産の売却による収入	270,952	320,784
無形固定資産の取得による支出	△58,272	△19,108
投資有価証券の取得による支出	△568,914	△2,915
投資有価証券の売却による収入	2,423	—
貸付けによる支出	△6,512	△25,614
貸付金の回収による収入	6,528	8,101
子会社株式の取得による支出	—	△21,524
長期前払費用の取得による支出	△14,020	△10,767
その他の支出	△64,233	△53,070
その他の収入	29,427	15,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,310	△1,860,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,415,882	704,035
長期借入れによる収入	1,100,000	1,231,585
長期借入金の返済による支出	△854,753	△885,671
社債の償還による支出	△130,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△53,147	△538,900
配当金の支払額	△133,618	△133,041
自己株式の取得による支出	△36	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,326	247,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,468	△171,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,758	550,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,022	3,382,264
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,382,264	※1 3,932,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・・・・・・13社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

NTメカトロニクス株式会社

株式会社京都映工社

日邦メタルテック株式会社

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

日邦精密工業(深セン)有限公司

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA並びにNIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD. は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社・・・・・・・・1社

富優技研股份有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・・・・ 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法)。

製品・仕掛品・・・・ 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法)。

原材料・・・・ 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法または総平均法による低価法)。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）・・・	ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金・・・	一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
退職給付引当金・・・	従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
環境対策引当金・・・	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	3,769千円	3,769千円
投資有価証券	300,296千円	284,000千円
計	304,065千円	287,769千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	300,000千円	840,000千円
長期借入金	576,500千円	880,500千円
(うち長期借入金)	(380,500千円)	(665,834千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(196,000千円)	(214,666千円)

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	△1,482千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

3 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
裏書手形譲渡高	28,627千円	22,840千円

※4 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、債務引受型決済サービス等(ファクタリング)を利用した買掛金の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	47,385千円	50,452千円
支払手形及び買掛金	795,680千円	658,177千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	— 千円	71千円
機械装置及び運搬具	14,738千円	9,103千円
工具、器具及び備品	3,418千円	4,326千円
無形固定資産	— 千円	76千円
計	18,157千円	13,578千円

※2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,467千円	118千円
機械装置及び運搬具	2,577千円	13,591千円
工具、器具及び備品	1,961千円	2,915千円
車両運搬具	— 千円	0千円
無形固定資産	0千円	— 千円
計	7,007千円	16,625千円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	59,145千円	55,344千円

※4 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の取引先であるエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続開始の申立てに伴い、同社に対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

連結会社	種類	場所	減損損失 (千円)
日邦産業株式会社 (遊休資産)	土地	兵庫県城崎郡 長野県塩尻市 福井県大飯郡	6,042
日邦メタルテック株式会社	機械装置及び運搬具等	沖縄県うるま市 神奈川県逗子市	9,409

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記日邦メタルテック株式会社については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産に関しては今後の使用見込みがなく、かつ市場価格が下落しているため減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、日邦メタルテック株式会社の資産については使用価値に基づき、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	減損損失 (千円)
東京支店(東京都千代田区) 東北営業所(宮城県仙台市) 北陸営業所(石川県金沢市)等	建物及び構築物 工具、器具及び備品等	5,277

※6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、タイで発生した洪水の影響により在庫を滅却したことによる損失を災害による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	—	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,309	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	—	240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133,307	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,306	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,438,711千円	4,032,874千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△56,446千円	△100,302千円
現金及び現金同等物	3,382,264千円	3,932,572千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	282,246千円	555,295千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、自動車市場に対して、樹脂成形を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に連携し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。「エレクトロニクス」は、電気・電子部品、クリーンエネルギー関連のメーカーに対して、商事機能による国内外での調達、販売を展開しております。「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、海外生産機能及び商事機能による製造・販売活動を展開しております。「住宅設備」は、住宅設備機器メーカーに対して、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニットなど、商事機能による販売活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,143,911	13,481,737	6,710,752	3,431,215	32,767,616	6,668,303	39,435,920	—	39,435,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,787	—	743,160	—	1,077,947	15,450	1,093,397	△1,093,397	—
計	9,478,698	13,481,737	7,453,912	3,431,215	33,845,564	6,683,753	40,529,318	△1,093,397	39,435,920
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,194	△87,213	134,490	122,121	311,592	28,851	340,444	△37,609	302,835
セグメント資産	5,123,277	5,359,103	4,848,241	918,848	16,249,471	3,298,495	19,547,966	1,850,132	21,398,099
その他の項目									
減価償却費	244,041	24,507	397,283	6,968	672,800	39,254	712,055	—	712,055
減損損失	—	—	—	—	—	9,409	9,409	6,042	15,452
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	942,295	942,295	—	942,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	314,647	7,450	1,689,630	2,153	2,013,882	15,440	2,029,323	—	2,029,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

減損損失の「その他」の金額は、報告セグメントに属しない日邦メタルテック株式会社によるものであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,850,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減損損失の調整額6,042千円は、遊休資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,449,180	13,840,193	8,571,303	3,480,665	36,341,344	6,092,441	42,433,785	—	42,433,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298,639	—	652,362	—	951,001	28,120	979,121	△979,121	—
計	10,747,820	13,840,193	9,223,666	3,480,665	37,292,346	6,120,561	43,412,907	△979,121	42,433,785
セグメント利益又は セグメント損失(△)	403,506	△2,302	380,463	109,929	891,596	△1,552	890,043	△34,707	855,336
セグメント資産	7,052,536	5,239,341	6,101,483	907,718	19,301,080	3,372,913	22,673,994	1,510,184	24,184,178
その他の項目									
減価償却費	274,688	18,564	543,635	5,466	842,355	37,926	880,282	—	880,282
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	△39,740	△39,740	—	△39,740
負ののれん発生益	51,034	—	—	—	51,034	—	51,034	—	51,034
減損損失	—	5,277	0	—	5,277	—	5,277	—	5,277
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,023,628	1,023,628	—	1,023,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,482,783	9,569	1,604,848	9,606	3,106,809	69,730	3,176,539	—	3,176,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,510,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,928,070	14,464,410	43,439	39,435,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,405,105	3,753,589	—	5,158,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
24,549,712	17,728,320	155,752	42,433,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
1,453,146	6,394,918	—	7,848,064

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

モビリティ事業においてNIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、負ののれん発生益51,034千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	927円79銭	1,052円51銭
1株当たり当期純利益金額	4円36銭	66円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	38,771千円	592,121千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	38,771千円	592,121千円
普通株式の期中平均株式数	8,887,233株	8,887,151株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	8,363,610千円	9,417,366千円
純資産の部の合計額から控除する金額	118,154千円	63,591千円
(うち少数株主持分)	(118,154千円)	(63,591千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,245,456千円	9,353,774千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,887,184株	8,887,085株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成25年6月26日に提出予定です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,910	1,965,912
受取手形	1,295,240	1,012,519
売掛金	5,346,678	4,346,246
商品及び製品	570,790	710,465
仕掛品	16,649	17,563
原材料及び貯蔵品	25,300	43,190
前払費用	7,392	9,597
繰延税金資産	84,810	28,470
未収入金	153,307	322,505
関係会社短期貸付金	673,410	642,400
その他	25,567	18,453
貸倒引当金	△34,151	△22,283
流動資産合計	9,802,905	9,095,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,186,449	1,216,293
減価償却累計額	△347,623	△388,704
建物(純額)	838,826	827,589
構築物	169,368	169,838
減価償却累計額	△115,754	△124,596
構築物(純額)	53,614	45,242
機械及び装置	—	3,693
減価償却累計額	—	△230
機械及び装置(純額)	—	3,462
車両運搬具	874	430
減価償却累計額	△874	△429
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	251,770	283,129
減価償却累計額	△189,413	△179,463
工具、器具及び備品(純額)	62,356	103,665
土地	305,169	331,569
建設仮勘定	—	829
有形固定資産合計	1,259,967	1,312,358
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	110,910	86,502
その他	250	—
無形固定資産合計	118,923	94,264

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	640,574	675,630
関係会社株式	2,703,525	3,233,249
出資金	560	560
長期預金	600,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	18,995	36,670
関係会社長期貸付金	2,140,060	2,876,300
長期未収入金	262	—
長期前払費用	9,833	5,833
差入保証金	371,304	378,889
敷金	51,091	52,168
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	108,999	106,832
繰延税金資産	70,935	110,866
貸倒引当金	△723,501	△761,567
投資その他の資産合計	6,005,541	7,028,332
固定資産合計	7,384,431	8,434,955
資産合計	17,187,337	17,529,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,171,783	4,409,394
短期借入金	846,570	1,540,000
1年内返済予定の長期借入金	776,796	750,625
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
リース債務	30,589	39,668
未払金	203,949	183,831
未払費用	108,308	119,365
未払法人税等	22,542	63,438
預り金	94,464	96,357
賞与引当金	165,744	169,980
その他	188	5,791
流動負債合計	7,550,937	7,508,454
固定負債		
社債	160,000	30,000
長期借入金	1,545,382	1,986,431
関係会社長期借入金	300,000	300,000
リース債務	22,646	48,181
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	525,953	518,181
環境対策引当金	10,502	9,850

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	36,648	36,563
その他	133,019	116,818
固定負債合計	2,737,067	3,048,940
負債合計	10,288,005	10,557,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金	326,722	374,290
その他利益剰余金合計	1,366,722	1,414,290
利益剰余金合計	1,490,447	1,538,015
自己株式	△155,249	△155,296
株主資本合計	6,816,019	6,863,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,039	103,788
土地再評価差額金	5,273	5,273
評価・換算差額等合計	83,312	109,061
純資産合計	6,899,332	6,972,602
負債純資産合計	17,187,337	17,529,997

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,367,881	24,837,723
製品売上高	1,978,379	2,002,026
売上高合計	27,346,260	26,839,750
売上原価	24,041,979	23,665,961
商品期首たな卸高	399,233	553,801
当期商品仕入高	22,863,446	22,377,120
合計	23,262,679	22,930,922
商品期末たな卸高	553,801	665,619
商品売上原価	22,708,878	22,265,302
製品期首たな卸高	26,981	16,989
当期製品製造原価	1,323,108	1,428,514
合計	1,350,090	1,445,504
製品期末たな卸高	16,989	44,845
製品売上原価	1,333,100	1,400,658
売上総利益	3,304,281	3,173,789
販売費及び一般管理費	3,179,394	3,140,067
役員報酬及び給料手当	1,560,798	1,530,334
貸倒引当金繰入額	31,241	△11,311
賞与引当金繰入額	149,833	151,405
退職給付費用	107,710	79,954
法定福利及び厚生費	269,584	272,864
地代家賃	169,673	172,908
消耗品費	26,455	36,889
通信費	31,214	31,212
荷造運搬費	185,882	183,228
車両費	26,563	24,507
交通費	134,382	147,190
租税公課	25,594	45,986
減価償却費	96,231	89,855
その他	364,227	385,041
営業利益	124,887	33,721
営業外収益		
受取利息	49,733	69,285
有価証券利息	30	—
受取配当金	196,055	197,184
仕入割引	22,131	24,733
為替差益	—	75,167
その他	32,023	13,226
営業外収益合計	299,973	379,597

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	74,658	85,870
為替差損	22,102	—
貸倒引当金繰入額	12,733	39,447
その他	14,672	8,445
営業外費用合計	124,168	133,763
経常利益	300,692	279,555
特別利益		
固定資産売却益	—	225
投資有価証券売却益	1,166	—
新株予約権戻入益	36,235	—
特別利益合計	37,402	225
特別損失		
固定資産処分損	78	11,521
投資有価証券評価損	3,649	—
貸倒引当金繰入額	89,182	—
減損損失	6,042	5,277
特別損失合計	98,953	16,799
税引前当期純利益	239,142	262,981
法人税、住民税及び事業税	36,362	50,729
過年度法人税等	—	22,958
法人税等調整額	18,078	8,417
法人税等合計	54,441	82,106
当期純利益	184,701	180,875

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
当期首残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,725	123,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,040,000	1,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,040,000	1,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	273,164	326,722
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	184,701	180,875
土地再評価差額金の取崩	2,165	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	53,557	47,567
当期末残高	326,722	374,290
利益剰余金合計		
当期首残高	1,436,889	1,490,447
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	184,701	180,875
土地再評価差額金の取崩	2,165	—
当期変動額合計	53,557	47,567
当期末残高	1,490,447	1,538,015
自己株式		
当期首残高	△155,213	△155,249
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△46
当期変動額合計	△36	△46
当期末残高	△155,249	△155,296
株主資本合計		
当期首残高	6,762,498	6,816,019
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	184,701	180,875
自己株式の取得	△36	△46
土地再評価差額金の取崩	2,165	—
当期変動額合計	53,521	47,521
当期末残高	6,816,019	6,863,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,951	78,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,912	25,748
当期変動額合計	△21,912	25,748
当期末残高	78,039	103,788
土地再評価差額金		
当期首残高	6,789	5,273
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	—
当期変動額合計	△1,516	—
当期末残高	5,273	5,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106,740	83,312
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△2,165	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,262	25,748
当期変動額合計	△23,428	25,748
当期末残高	83,312	109,061
新株予約権		
当期首残高	36,235	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,235	—
当期変動額合計	△36,235	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	6,905,474	6,899,332
当期変動額		
剰余金の配当	△133,309	△133,307
当期純利益	184,701	180,875
自己株式の取得	△36	△46
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,497	25,748
当期変動額合計	△6,142	73,270
当期末残高	6,899,332	6,972,602

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成25年6月25日予定)

① 新任取締役候補

取締役 岩佐 恭知

取締役 竹内 進

② 退任取締役候補

取締役 長田 旬平

③ 新任監査役候補

監査役 早川 總一

監査役 林 高史

④ 退任監査役候補

監査役 松島 忠

監査役 上中 庸隆